



2027年2月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2026年7月14日

上場会社名 タビオ 株式会社
コード番号 2668 URL <https://tabio.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 越智 勝寛

(氏名) 関 淑束

TEL 06-6632-1200

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	4,263	1.9	297	△8.7	308	△8.4	210	△7.8
2026年2月期第1四半期	4,182	△1.2	326	16.0	336	16.9	228	30.2

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 250百万円 (1.6%) 2026年2月期第1四半期 246百万円 (41.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	31.11	—
2026年2月期第1四半期	33.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	8,773	5,412	61.7
2026年2月期	8,902	5,364	60.3

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 5,412百万円 2026年2月期 5,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2027年2月期	—				
2027年2月期 (予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	1.1	718	△18.8	720	△21.4	457	△19.8	67.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期1Q	6,813,880 株	2026年2月期	6,813,880 株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	34,019 株	2026年2月期	34,019 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年2月期1Q	6,779,861 株	2026年2月期1Q	6,790,590 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年3月1日～2026年5月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられたものの、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、地政学的リスクの高まり等を背景に先行き不透明な状況が続きました。また、物価上昇の継続により個人消費には慎重な動きがみられました。

国内衣料品販売におきましては、物価上昇による生活防衛意識の高まりから節約志向が継続する一方で、品質や機能性に優れた商品への選別消費が進みました。また、気温変動への対応やライフスタイルの多様化に伴い、実用性や付加価値を重視した商品への関心が高まりました。

このような状況の中で当社グループは、エントリー価格帯商品の拡充や新ライン「靴下屋fam」の展開、ECモール強化戦略の取り組みを進めるとともに、スポーツ分野およびBtoB領域における販路拡大に取り組み、持続的な成長基盤の構築に努めてまいりました。

また、当第1四半期より、BtoB領域における新規販路の開拓や新ブランド開発等を新規事業として追加し、5つの事業部門といたします。

国内専門店事業では、都市部店舗において訪日外国人旅行者による購買需要を取り込んだものの、地方店舗では物価上昇に伴う節約志向の高まりから厳しい状況が続きました。このような中、プロパー商品の販売が全体を下支えたことに加え、新ブランド「Epyuk」の展開や「靴下屋fam」の立ち上げを通じて、新たな顧客層の獲得とブランド価値の向上に取り組みました。

国内EC事業では、EC運営体制の強化による商品訴求力の向上や広告運用の最適化等が奏功し、Amazonでの販売が好調に推移いたしました。また、公式オンラインストアにおいては、自社Webマガジン「=SOCKS」を開始するなど、顧客との接点拡大およびブランド価値向上に向けた取り組みを推進いたしました。

海外事業では、フランス子会社における店頭販売が好調に推移したほか、中国においては、新規出店した蘇州アウトレット店舗も好調に推移いたしました。また、アメリカ通販事業においては、広告宣伝施策の効果により前年に引き続き好調を維持したものの、関税政策変更に伴う少額輸入貨物に対する関税免除制度の見直し等により、輸送費および関税コストが増加したことから、利益面では厳しい状況となりました。

スポーツ卸事業では、フットボール商品が堅調に推移したほか、ランニング需要の高まりを背景にランニングソックスも好調に推移いたしました。また、第3の柱として強化を進めているベースボール部門においては、取扱店舗の拡大や販路開拓が進展し、大きく伸長いたしました。

新規事業では、BtoB領域における販路拡大を推進し、作業服・ワークウェア専門店や法人顧客への提案活動を強化いたしました。また、職域販売を中心とした新たな販売機会の創出に取り組み、将来の収益基盤の構築を進めてまいりました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店1店舗、直営店4店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店1店舗、直営店2店舗の退店により、当第1四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店112店舗（海外代理商による38店舗を含む）、直営店152店舗（海外4店舗を含む）、合計268店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は42億63百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

事業部門の内訳は、国内専門店事業で30億77百万円（前年同期比1.6%減）、国内EC事業で5億51百万円（前年同期比5.3%増）、海外事業で3億62百万円（前年同期比18.0%増）、スポーツ卸事業で2億66百万円（前年同期比18.6%増）、新規事業5百万円であります。利益面では、営業利益2億97百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益3億8百万円（前年同期比8.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億10百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期（3月～8月）に比べ下半期（9月～2月）に販売される割合が大きくなっております。従いまして第1四半期を含む上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

また、第1四半期（3～5月）は、第2四半期（6～8月）と比較して売上高の水準が高くなる期間であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金5億11百万円、商品2億2百万円の増加がありましたが、現金及び預金7億83百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて1億29百万円減少し、87億73百万円となりました。

負債については、流動負債その他2億46百万円、買掛金1億66百万円、短期借入金1億50百万円の増加がありましたが、電子記録債務3億56百万円、未払法人税1億82百万円、賞与引当金1億63百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて1億76百万円減少し、33億61百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金等の増加により、前連結会計年度末と比べて47百万円増加し、54億12百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.3%から61.7%に増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期における通期の連結業績予想につきましては、2026年4月14日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,978,211	1,194,212
受取手形及び売掛金	837,255	1,349,033
商品	972,257	1,174,543
貯蔵品	345	298
その他	185,158	143,707
貸倒引当金	△3,058	△5,503
流動資産合計	3,970,170	3,856,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	533,307	560,278
土地	1,601,791	1,601,791
その他（純額）	263,774	277,548
有形固定資産合計	2,398,873	2,439,618
無形固定資産	329,944	303,496
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	300,273	294,450
差入保証金	1,106,658	1,112,046
その他	796,868	767,652
投資その他の資産合計	2,203,801	2,174,148
固定資産合計	4,932,618	4,917,263
資産合計	8,902,789	8,773,555
負債の部		
流動負債		
買掛金	427,359	593,908
電子記録債務	356,612	-
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	121,997	127,435
未払法人税等	214,205	32,205
資産除去債務	12,101	18,955
賞与引当金	286,257	122,695
その他	991,197	1,238,178
流動負債合計	2,409,733	2,283,378
固定負債		
長期借入金	244,654	208,226
退職給付に係る負債	53,851	53,816
資産除去債務	466,996	472,548
その他	362,621	343,523
固定負債合計	1,128,123	1,078,114
負債合計	3,537,856	3,361,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	93,978	93,978
利益剰余金	4,463,772	4,471,321
自己株式	△41,857	△41,857
株主資本合計	4,930,683	4,938,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,707	69,783
為替換算調整勘定	17,895	19,594
退職給付に係る調整累計額	395,646	384,453
その他の包括利益累計額合計	434,249	473,831
純資産合計	5,364,932	5,412,062
負債純資産合計	8,902,789	8,773,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	4,182,924	4,263,571
売上原価	1,730,819	1,748,327
売上総利益	2,452,105	2,515,244
販売費及び一般管理費	2,126,020	2,217,535
営業利益	326,084	297,709
営業外収益		
受取利息	23	60
受取配当金	2,991	-
仕入割引	2,478	93
助成金収入	2,650	7,013
為替差益	546	175
その他	3,515	5,201
営業外収益合計	12,205	12,544
営業外費用		
支払利息	1,591	1,704
その他	269	220
営業外費用合計	1,861	1,924
経常利益	336,428	308,328
特別損失		
固定資産除売却損	1,451	-
特別損失合計	1,451	-
税金等調整前四半期純利益	334,976	308,328
法人税、住民税及び事業税	56,724	14,378
法人税等調整額	49,477	83,006
法人税等合計	106,201	97,384
四半期純利益	228,775	210,944
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,775	210,944

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	228,775	210,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,683	49,075
為替換算調整勘定	△6,607	1,699
退職給付に係る調整額	△7,284	△11,192
その他の包括利益合計	17,791	39,581
四半期包括利益	246,566	250,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,566	250,525
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映されるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,165千円は、「助成金収入」2,650千円、「その他」3,515千円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	65,155千円	73,367千円